

佐賀中部広域連合における現状分析

佐賀中部広域連合

【第8期】第1回策定委員会資料

目 次

1	総人口及び高齢者人口等の推移	1
	(1) 人口推移	1
	(2) 高齢化率の比較	2
2	要介護度別認定者数の推移	3
	(1) 要介護度別認定者数の推移	3
	(2) 年齢別認定率の比較（全国・佐賀県）	5
3	第7期計画値と実績の比較	6
	(1) 総給付費	6
	(2) 介護給付-居宅サービス-	7
	(3) 介護給付-地域密着型サービス、施設サービス-	9
	(4) 介護予防給付	11
	(5) 給付費構成比の全国との比較	13
	(6) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	16

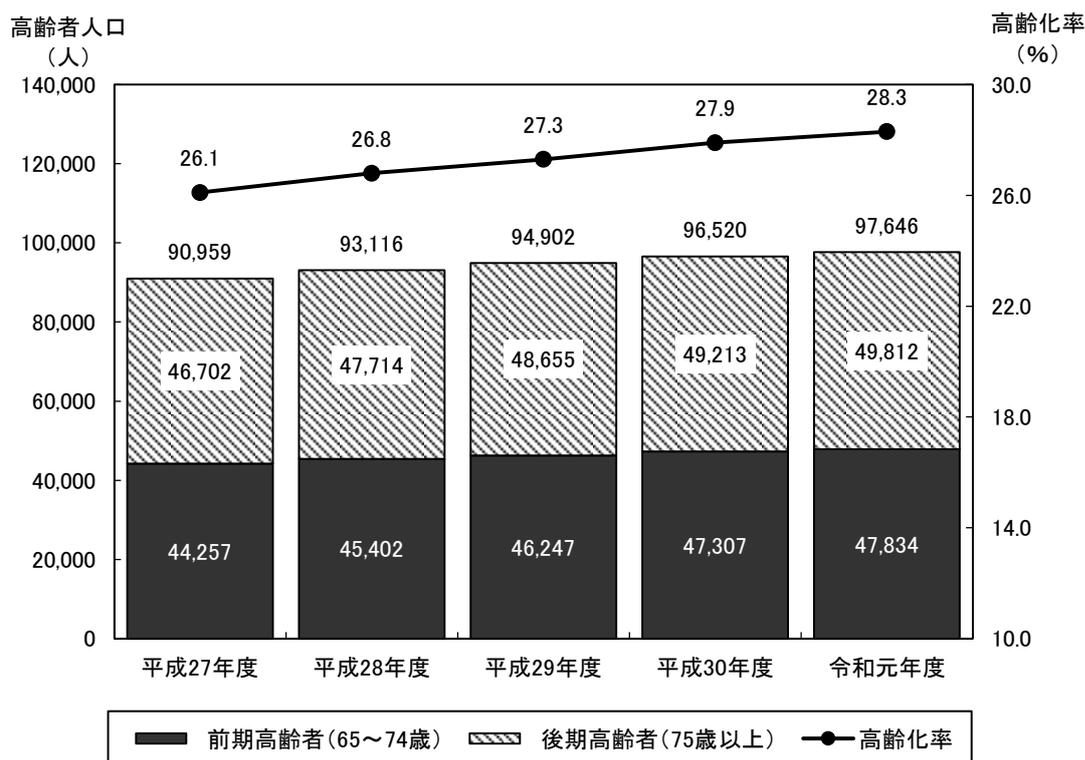
1 総人口及び高齢者人口等の推移

(1) 人口推移

○総人口や第2号被保険者が減少傾向にある中、高齢者人口が増加傾向となっており、高齢化率（総人口に占める高齢者人口の割合）が上昇しています。

○平成30年と令和元年の総人口等の見込みを実績と比較すると、総人口、高齢者人口、第2号被保険者数は、おおむね見込み通りで推移しています。

■高齢者人口及び高齢化率の推移



■人口等の推移及び平成30年、令和元年の見込みと実績値の比較

(単位：人)

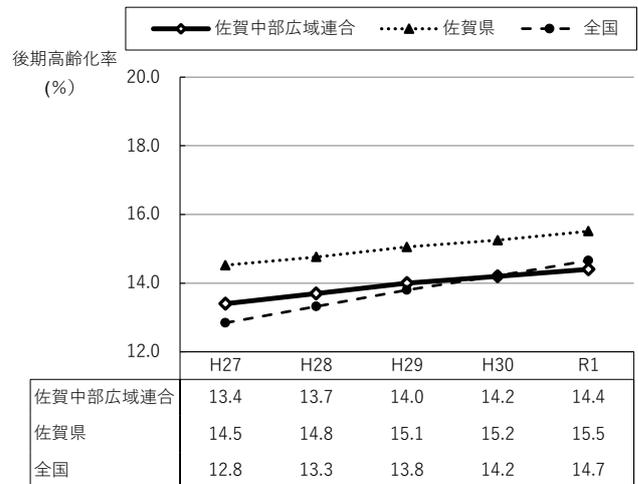
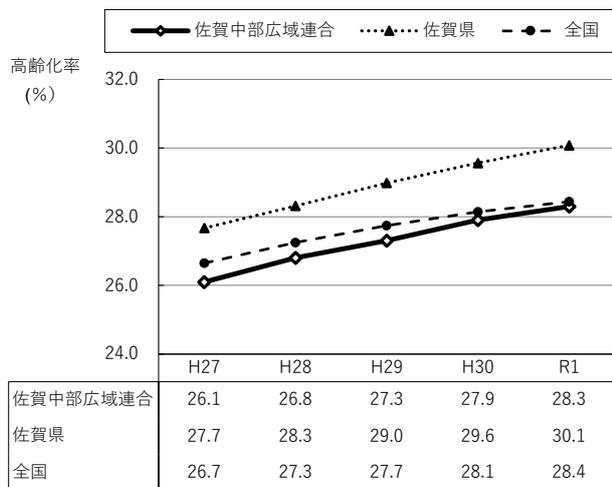
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		令和元年	
				見込	実績	見込	実績
総人口	348,811	347,116	347,740	345,929	346,543	344,117	344,770
高齢者人口	90,959	93,116	94,902	96,154	96,520	97,407	97,646
前期高齢者	44,257	45,402	46,247	46,973	47,307	47,699	47,834
後期高齢者	46,702	47,714	48,655	49,181	49,213	49,708	49,812
第2号被保険者	114,253	113,155	112,675	111,518	111,699	110,358	110,974
高齢化率	26.1%	26.8%	27.3%	27.8%	27.9%	28.3%	28.3%

※実績は各年9月末現在（本広域連合による把握値）

(2) 高齢化率の比較

- 高齢化率を全国、佐賀県と比較すると、平成 27 年以降、本広域連合の高齢化率は全国、佐賀県を下回って推移しており、令和元年においては、全国値と同水準となっています。
- 後期高齢化率（総人口に占める 75 歳以上人口の割合）は、平成 27 年以降、佐賀県より低く、全国より高く推移していましたが、平成 30 年以降、全国と同水準となっています。
- 国では、全国的に団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年、高齢者人口がピークを迎え、現役世代が急減する 2040 年を見据え、社会保障制度を持続可能なものとしていくことが求められています。第 8 期計画の策定においても、本広域連合の人口推計を行い、今後の人口構造の変化、高齢者数のピーク等を見据えたうえで、各サービスの見込みや施策の検討を行う必要があります。

■国・県・連合の高齢化率の比較



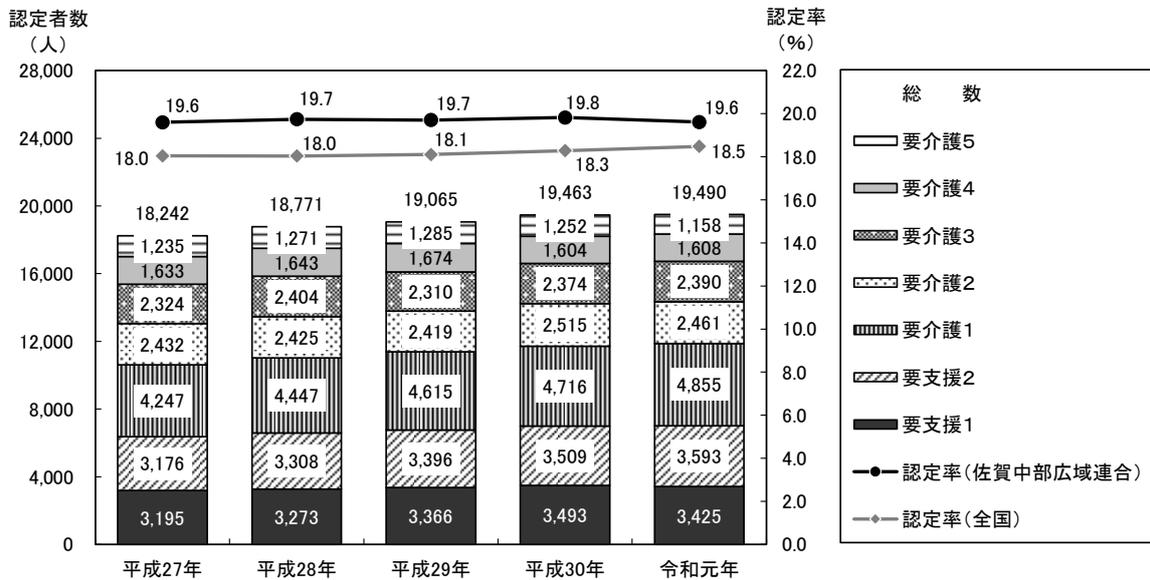
資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（各年9月末現在）
 【佐賀県・全国】推計人口を基に算出（各年9月末現在）

2 要介護度別認定者数の推移

(1) 要介護度別認定者数の推移

- 認定者数の推移を見ると総数は増加傾向にあります。平成27年と令和元年を比較すると、要介護1は608人、要支援2は417人、要支援1は230人と、軽度の認定者が増加傾向となっています。認定率の推移を見ると、19%台で横ばいで推移し、令和元年で19.6%となっています。全国と比較すると、本広域連合は、平成27年以降全国を上回って推移していましたが、令和元年には1.1ポイント差程度となっています。
- 第7期計画における見込みと実績を比較すると、平成30年では認定者数の計は、おおむね見込み通りとなっています。令和元年では要介護5の認定者数が見込みよりも少なかった影響から、認定者数の計が計画値を3.3ポイント下回っています。
- 認定者総数に占める各介護度の割合を佐賀県、全国と比較すると、本広域連合では要支援1～要介護1の軽度認定者が約6割を占め、佐賀県、全国と比較しても高いことがわかります。また、要介護4・5の重度認定者の割合は、合わせて約15%となっており、佐賀県、全国と比べ、低くなっています。

■要介護度別認定者数と認定率の推移 ※認定率には、2号認定を含まない。



資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（各年9月末現在）

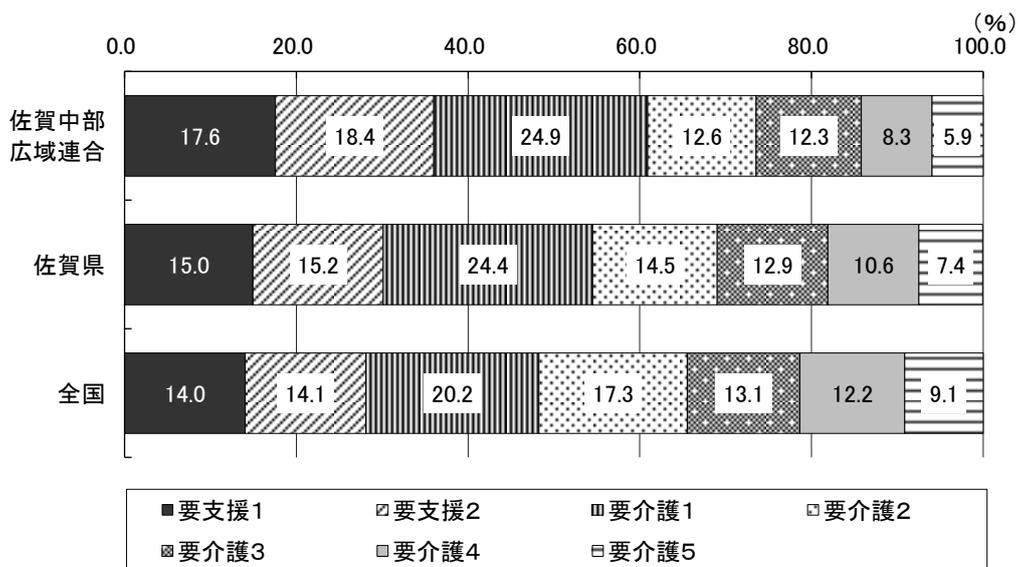
■第7期計画見込みと実績の比較

(単位: 人)

	平成30年			令和元年		
	見込	実績	計画値比	見込	実績	計画値比
要支援1	3,447	3,493	101.3%	3,521	3,425	97.3%
要支援2	3,537	3,509	99.2%	3,679	3,593	97.7%
要介護1	4,837	4,716	97.5%	5,071	4,855	95.7%
要介護2	2,414	2,515	104.2%	2,401	2,461	102.5%
要介護3	2,376	2,374	99.9%	2,445	2,390	97.8%
要介護4	1,687	1,604	95.1%	1,707	1,608	94.2%
要介護5	1,310	1,252	95.6%	1,336	1,158	86.7%
計	19,608	19,463	99.3%	20,160	19,490	96.7%

資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（各年9月末現在）

■ 認定者総数に占める各介護度の割合の比較（令和元年）



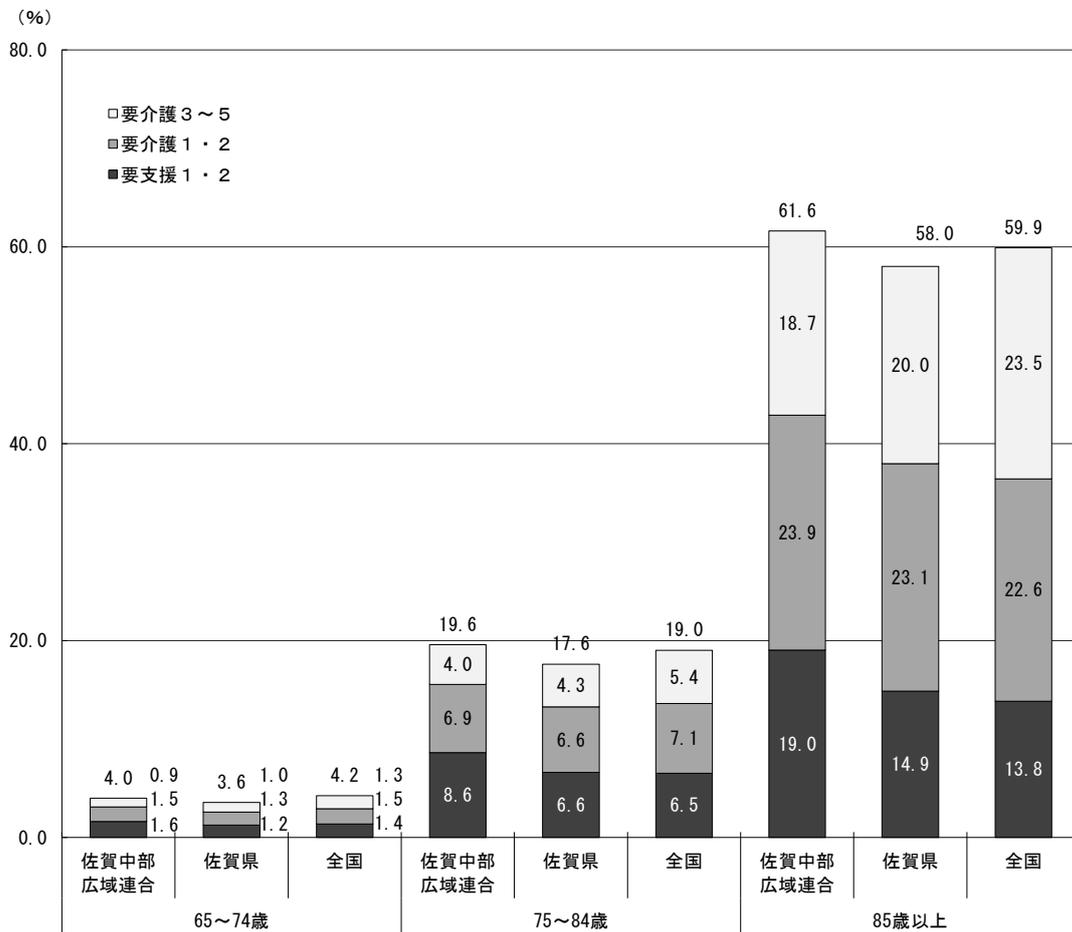
資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（令和元年9月末現在）

【佐賀県・全国】介護保険事業状況報告（令和元年9月末現在）

(2) 年齢別認定率の比較（全国・佐賀県）

- 令和元年における年齢別認定率（各年齢区分における認定者数の割合）をみると、本広域連合は 65～74 歳で 4.0%、75～84 歳で 19.6%、85 歳以上で 61.6%となっており、75～84 歳、85 歳以上で、佐賀県、全国を上回っています。
- 介護度別にみると、65～74 歳、75～84 歳、85 歳以上のいずれの年齢区分でも、本広域連合は佐賀県、全国に比べ、要支援 1・2 の割合が高く、要介護 3～5 の割合が低くなっています。特に、85 歳以上では、本広域連合の要支援 1・2 認定率は 19.0%と佐賀県、全国より 4.1 ポイント以上高く、要介護 3～5 認定率は 18.7%と、1.3 ポイント以上低くなっています。
- 「(1) 要介護度別認定者数の推移」の傾向も踏まえると、本広域連合では、①重度の認定者数の増加が緩やか、②全国等と比較して、後期高齢の認定率が高いが、軽度の認定者の割合が高い、といった特徴がみられます。

■年齢区分別の認定率の比較



資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値（令和元年9月末現在）
 【佐賀県・全国】介護保険事業状況報告（令和元年9月末現在）

3 第7期計画値と実績の比較

(1) 総給付費

○平成 30 年度、令和元年度の総給付費、介護給付費、介護予防給付費は、いずれも概ね計画通りの推移となっています。

○平成 27 年度以降の推移を見ると、総給付費、介護給付費は、平成 27 年度以降増加傾向となっています。予防給付費は、平成 28 年度以降減少傾向となっていましたが、平成 30 年度から令和元年度にかけてわずかに増加しています。

■計画値との比較

(千円/年)

	平成30年度			令和元年度		
	計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
総給付費 (介護給付費計+介護予防給付費計)	27,020,625	26,053,764	96.4%	27,736,022	26,741,536	96.4%
介護給付費計	25,603,447	24,724,732	96.6%	26,221,155	25,339,031	96.6%
予防給付費計	1,417,178	1,329,032	93.8%	1,514,867	1,402,506	92.6%

■平成27年度～令和元年度の推移

(千円/年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	R1/H27
総給付費 (介護給付費計+介護予防給付費計)	25,274,859	25,648,817	25,982,238	26,053,764	26,741,536	105.8%
介護給付費計	23,238,053	23,550,895	24,223,358	24,724,732	25,339,031	109.0%
予防給付費計	2,036,806	2,097,923	1,758,880	1,329,032	1,402,506	68.9%

(2) 介護給付—居宅サービス—

○居宅サービスについて見ると、短期入所療養介護の1月当たりの利用人数が計画値を20ポイント以上上回っています。また、令和元年度では訪問入浴介護、特定福祉用具販売、住宅改修が計画値比70%未満となっており、見込みよりも利用が少なくなっています。

■計画値との比較

(千円/年、人/月)

		平成30年度			令和元年度		
		計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
(1)居宅サービス							
①訪問介護	給付費	1,102,744	1,016,739	92.2%	1,082,735	1,011,174	93.4%
	人数	1,843	1,828	99.2%	1,812	1,732	95.6%
②訪問入浴介護	給付費	60,466	47,170	78.0%	64,141	43,174	67.3%
	人数	84	68	80.7%	89	61	68.8%
③訪問看護	給付費	231,504	231,997	100.2%	260,214	263,056	101.1%
	人数	481	472	98.0%	542	516	95.1%
④訪問リハビリテーション	給付費	86,697	85,381	98.5%	90,958	88,209	97.0%
	人数	212	221	104.2%	221	230	103.9%
⑤居宅療養管理指導	給付費	183,482	171,204	93.3%	207,566	185,292	89.3%
	人数	1,476	1,412	95.6%	1,669	1,549	92.8%
⑥通所介護	給付費	5,202,339	4,978,797	95.7%	5,425,906	5,157,739	95.1%
	人数	3,630	3,411	94.0%	3,742	3,409	91.1%
⑦通所リハビリテーション	給付費	1,519,252	1,570,670	103.4%	1,551,027	1,608,444	103.7%
	人数	1,808	1,814	100.3%	1,913	1,826	95.4%
⑧短期入所生活介護	給付費	924,750	908,386	98.2%	942,958	836,775	88.7%
	人数	681	691	101.5%	683	660	96.6%
⑨短期入所療養介護	給付費	69,699	75,918	108.9%	72,126	74,595	103.4%
	人数	74	91	123.1%	75	95	126.1%
⑩福祉用具貸与	給付費	660,832	617,917	93.5%	729,732	629,137	86.2%
	人数	4,636	4,304	92.8%	5,127	4,378	85.4%
⑪特定福祉用具販売	給付費	23,948	19,399	81.0%	26,457	16,036	60.6%
	人数	79	63	79.9%	87	48	55.0%
⑫住宅改修	給付費	46,435	33,594	72.3%	48,009	29,694	61.9%
	人数	57	44	76.6%	59	38	63.7%
⑬特定施設入居者生活介護	給付費	622,718	585,448	94.0%	700,797	664,071	94.8%
	人数	280	272	97.1%	315	307	97.5%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

○平成27年度以降の推移を見ると、訪問看護、居宅療養管理指導、特定施設入居者生活介護では、平成27年度と比較して令和元年度で150%以上と特に増加がみられます。一方、特定福祉用具販売、住宅改修では約70%と減少がみられます。

■平成27年度～令和元年度の推移

(千円/年、人/月)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	R1/H27
(1)居宅サービス							
①訪問介護	給付費	1,114,064	1,094,838	1,040,008	1,016,739	1,011,174	90.8%
	人数	1,956	1,959	1,891	1,828	1,732	88.5%
②訪問入浴介護	給付費	45,537	44,553	48,726	47,170	43,174	94.8%
	人数	72	63	70	68	61	85.2%
③訪問看護	給付費	172,456	187,611	207,496	231,997	263,056	152.5%
	人数	325	372	414	472	516	158.8%
④訪問リハビリテーション	給付費	72,156	78,525	76,946	85,381	88,209	122.2%
	人数	188	202	197	221	230	122.2%
⑤居宅療養管理指導	給付費	116,169	139,766	153,175	171,204	185,292	159.5%
	人数	947	1,155	1,246	1,412	1,549	163.6%
⑥通所介護	給付費	6,085,140	4,642,036	4,861,635	4,978,797	5,157,739	84.8%
	人数	4,159	3,343	3,379	3,411	3,409	82.0%
⑦通所リハビリテーション	給付費	1,482,749	1,468,672	1,525,338	1,570,670	1,608,444	108.5%
	人数	1,660	1,664	1,740	1,814	1,826	110.0%
⑧短期入所生活介護	給付費	875,962	892,405	888,218	908,386	836,775	95.5%
	人数	663	679	680	691	660	99.4%
⑨短期入所療養介護	給付費	73,840	74,540	73,641	75,918	74,595	101.0%
	人数	88	86	83	91	95	107.8%
⑩福祉用具貸与	給付費	521,748	556,510	592,511	617,917	629,137	120.6%
	人数	3,594	3,890	4,134	4,304	4,378	121.8%
⑪特定福祉用具販売	給付費	22,728	18,996	22,239	19,399	16,036	70.6%
	人数	73	62	74	63	48	65.8%
⑫住宅改修	給付費	41,275	40,273	41,728	33,594	29,694	71.9%
	人数	50	52	52	44	38	74.8%
⑬特定施設入居者生活介護	給付費	409,414	471,874	513,314	585,448	664,071	162.2%
	人数	188	221	236	272	307	163.0%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

(3) 介護給付—地域密着型サービス、施設サービス—

- 地域密着型サービスについて見ると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護は計画値比80%未満になっています。また、夜間対応型訪問介護については、圏域内で1事業所がサービスを提供していますが、利用はありませんでした。
- 施設サービスについて見ると、2024年3月までを移行期間として病床の削減が進められている介護療養型医療施設が計画値を下回っています。また、これに伴い平成30年に新たに創設された介護保険施設である介護医療院は、本広域連合において、平成30年度～令和元年度にかけて3箇所設置されたことから、事業費、1月当たりの利用人数ともに増加しています。

■計画値との比較

(千円/年、人/月)

		平成30年度			令和元年度		
		計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
(2) 地域密着型サービス							
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	45,620	8,834	19.4%	49,500	9,745	19.7%
	人数	29	9	29.6%	31	9	29.6%
② 夜間対応型訪問介護	給付費	2,263	0	0.0%	2,516	0	0.0%
	人数	9	0	0.0%	10	0	0.0%
③ 地域密着型通所介護	給付費	1,824,388	1,822,044	99.9%	1,891,525	1,861,411	98.4%
	人数	1,107	1,167	105.4%	1,099	1,148	104.5%
④ 認知症対応型通所介護	給付費	283,553	198,397	70.0%	298,402	191,266	64.1%
	人数	207	145	70.2%	208	143	68.7%
⑤ 小規模多機能型居宅介護	給付費	789,837	718,346	90.9%	792,504	768,838	97.0%
	人数	393	359	91.4%	393	378	96.1%
⑥ 認知症対応型共同生活介護	給付費	2,147,698	2,141,877	99.7%	2,148,660	2,135,933	99.4%
	人数	721	724	100.4%	721	728	101.0%
⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	-	0	0	-
	人数	0	0	-	0	0	-
⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	195,888	199,684	101.9%	195,976	203,491	103.8%
	人数	60	60	99.9%	60	60	100.1%
⑨ 看護小規模多機能型居宅介護	給付費	65,584	46,956	71.6%	67,142	51,972	77.4%
	人数	24	19	78.8%	25	18	70.7%
(3) 施設サービス							
① 介護老人福祉施設	給付費	3,637,830	3,669,971	100.9%	3,639,459	3,735,127	102.6%
	人数	1,235	1,230	99.6%	1,235	1,243	100.7%
② 介護老人保健施設	給付費	3,863,790	3,751,075	97.1%	3,865,520	3,728,077	96.4%
	人数	1,229	1,193	97.1%	1,229	1,178	95.9%
③ 介護医療院	給付費	0	143,827	-	0	565,271	-
	人数	0	30	-	0	121	-
④ 介護療養型医療施設	給付費	911,898	613,963	67.3%	912,306	403,793	44.3%
	人数	206	138	67.2%	206	96	46.6%
(4) 居宅介護支援	給付費	1,100,232	1,067,139	97.0%	1,155,019	1,076,712	93.2%
	人数	7,172	6,995	97.5%	7,507	6,925	92.2%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

○平成27年度以降の推移を見ると、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護では、平成27年度と比較して令和元年度で給付費が130%以上と特に増加がみられます。一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護療養型医療施設では70%未満と減少がみられます。

■平成27年度～令和元年度の推移

(千円/年、人/月)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	R1/H27
(2) 地域密着型サービス							
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	15,347	8,665	6,938	8,834	9,745	63.5%
	人数	14	10	8	9	9	63.6%
②夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	0	0	0	-
	人数	0	0	0	0	0	-
③地域密着型通所介護	給付費	-	1,590,978	1,744,628	1,822,044	1,861,411	-
	人数	-	1,163	1,129	1,167	1,148	-
④認知症対応型通所介護	給付費	205,430	226,453	219,141	198,397	191,266	93.1%
	人数	165	185	168	145	143	86.3%
⑤小規模多機能型居宅介護	給付費	551,048	580,499	635,957	718,346	768,838	139.5%
	人数	271	292	317	359	378	139.2%
⑥認知症対応型共同生活介護	給付費	2,023,377	2,002,354	2,077,412	2,141,877	2,135,933	105.6%
	人数	689	687	707	724	728	105.7%
⑦地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	0	0	0	-
	人数	0	0	0	0	0	-
⑧地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	306,165	228,394	192,812	199,684	203,491	66.5%
	人数	102	73	60	60	60	58.8%
⑨看護小規模多機能型居宅介護	給付費	28,674	38,419	53,089	46,956	51,972	181.3%
	人数	15	18	23	19	18	114.6%
(3) 施設サービス							
①介護老人福祉施設	給付費	3,328,663	3,439,986	3,568,955	3,669,971	3,735,127	112.2%
	人数	1,155	1,205	1,222	1,230	1,243	107.7%
②介護老人保健施設	給付費	3,784,453	3,790,561	3,752,715	3,751,075	3,728,077	98.5%
	人数	1,200	1,215	1,201	1,193	1,178	98.1%
③介護医療院	給付費	-	-	-	143,827	565,271	-
	人数	-	-	-	30	121	-
④介護療養型医療施設	給付費	937,812	910,878	882,641	613,963	403,793	43.1%
	人数	233	204	198	138	96	41.2%
(4) 居宅介護支援		給付費	1,023,846	1,023,110	1,044,096	1,067,139	105.2%
		人数	6,559	6,773	6,889	6,995	105.6%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

(4) 介護予防給付

○介護予防給付は利用者数が少ない分、計画値との乖離が起りやすい傾向にあります。こうした影響もあり、介護予防訪問入浴介護、特定介護予防福祉用具販売で事業費及び1月当たりの利用者数がともに計画値比80%未満となっています。また、介護予防短期入所療養介護、介護予防認知症対応型通所介護、令和元年度の介護予防認知症対応型共同生活介護が計画値比120%以上となっています。特に、介護予防短期入所療養介護は、計画値を大きく上回って推移しています。

■第7期計画値との比較

(千円/年、人/月)

		平成30年度			令和元年度		
		計画値	実績	計画値比	計画値	実績	計画値比
(1) 介護予防サービス							
① 介護予防訪問入浴介護	給付費 人数	291 3	185 1	63.6% 33.3%	388 4	16 1	4.2% 25.0%
② 介護予防訪問看護	給付費 人数	59,453 168	48,964 146	82.4% 86.8%	76,095 214	58,838 180	77.3% 84.2%
③ 介護予防訪問リハビリテーション	給付費 人数	28,302 65	20,193 58	71.3% 88.6%	33,175 71	21,831 62	65.8% 87.6%
④ 介護予防居宅療養管理指導	給付費 人数	18,180 138	17,701 153	97.4% 110.7%	19,818 150	16,243 149	82.0% 99.1%
⑤ 介護予防通所リハビリテーション	給付費 人数	544,011 1,466	555,733 1,424	102.2% 97.2%	595,977 1,600	602,699 1,552	101.1% 97.0%
⑥ 介護予防短期入所生活介護	給付費 人数	30,138 62	21,815 54	72.4% 87.5%	29,702 61	25,887 60	87.2% 97.8%
⑦ 介護予防短期入所療養介護	給付費 人数	4,344 7	5,834 12	134.3% 171.4%	2,850 4	4,694 11	164.7% 264.6%
⑧ 介護予防福祉用具貸与	給付費 人数	153,818 1,952	145,451 1,852	94.6% 94.9%	171,052 2,167	150,692 1,966	88.1% 90.7%
⑨ 特定介護予防福祉用具販売	給付費 人数	20,037 83	15,089 60	75.3% 72.8%	22,311 92	15,578 49	69.8% 53.2%
⑩ 介護予防住宅改修	給付費 人数	57,226 65	56,625 64	98.9% 98.3%	56,417 64	46,412 56	82.3% 87.0%
⑪ 介護予防特定施設入居者生活介護	給付費 人数	82,941 90	71,519 77	86.2% 86.0%	82,978 90	68,973 74	83.1% 82.1%
(2) 地域密着型介護予防サービス							
① 介護予防認知症対応型通所介護	給付費 人数	11,296 17	14,186 22	125.6% 128.9%	11,301 17	16,559 25	146.5% 145.1%
② 介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費 人数	85,587 103	84,522 99	98.8% 96.2%	85,625 103	81,195 95	94.8% 92.6%
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費 人数	107,238 40	118,294 44	110.3% 111.0%	107,286 40	130,040 48	121.2% 121.0%
(3) 介護予防支援	給付費 人数	214,316 4,030	152,922 2,884	71.4% 71.6%	219,892 4,133	162,847 3,077	74.1% 74.4%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

○平成27年度以降の推移を見ると、介護予防訪問看護、介護予防短期入所療養介護、介護予防認知症対応型共同生活介護では、平成27年度と比較して令和元年度で給付費が200%以上、介護予防特定施設入居者生活介護で170%以上と特に増加がみられます。一方、介護予防訪問入浴介護は30%未満と減少がみられます。

■平成27年度～令和元年度の比較

(千円/年、人/月)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	R1/H27
(1)介護予防サービス							
①介護予防訪問介護	給付費	321,968	317,860	179,725	-	-	-
	人数	1,407	1,397	776	-	-	-
②介護予防訪問入浴介護	給付費	63	508	309	185	16	25.6%
	人数	0	2	1	1	0	50.0%
③介護予防訪問看護	給付費	25,591	31,364	40,536	48,964	58,838	229.9%
	人数	75	94	116	146	180	240.8%
④介護予防訪問リハビリテーション	給付費	18,696	18,791	20,771	20,193	21,831	116.8%
	人数	49	52	58	58	62	127.5%
⑤介護予防居宅療養管理指導	給付費	11,179	12,960	15,481	17,701	16,243	145.3%
	人数	97	113	126	153	149	153.0%
⑥介護予防通所介護	給付費	598,478	612,228	341,919	-	-	-
	人数	1,918	1,972	1,096	-	-	-
⑦介護予防通所リハビリテーション	給付費	449,237	450,261	493,803	555,733	602,699	134.2%
	人数	1,213	1,229	1,347	1,424	1,552	128.0%
⑧介護予防短期入所生活介護	給付費	23,855	27,238	21,564	21,815	25,887	108.5%
	人数	53	60	55	54	60	111.9%
⑨介護予防短期入所療養介護	給付費	2,306	3,997	3,772	5,834	4,694	203.6%
	人数	6	9	10	12	11	181.4%
⑩介護予防福祉用具貸与	給付費	108,167	121,571	137,796	145,451	150,692	139.3%
	人数	1,386	1,586	1,746	1,852	1,966	141.8%
⑪特定介護予防福祉用具販売	給付費	15,897	14,828	16,537	15,089	15,578	98.0%
	人数	70	64	69	60	49	70.1%
⑫介護予防住宅改修	給付費	65,339	55,327	55,334	56,625	46,412	71.0%
	人数	74	65	65	64	56	74.8%
⑬介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	40,102	52,580	57,278	71,519	68,973	172.0%
	人数	43	58	63	77	74	171.6%
(2)地域密着型介護予防サービス							
①介護予防認知症対応型通所介護	給付費	11,834	11,209	7,768	14,186	16,559	139.9%
	人数	19	17	12	22	25	130.4%
②介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	56,402	58,457	70,845	84,522	81,195	144.0%
	人数	71	74	86	99	95	134.0%
③介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	55,399	68,889	96,224	118,294	130,040	234.7%
	人数	21	26	36	44	48	235.2%
(3)介護予防支援	給付費	232,291	239,855	199,219	152,922	162,847	70.1%
	人数	4,381	4,521	3,776	2,884	3,077	70.2%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

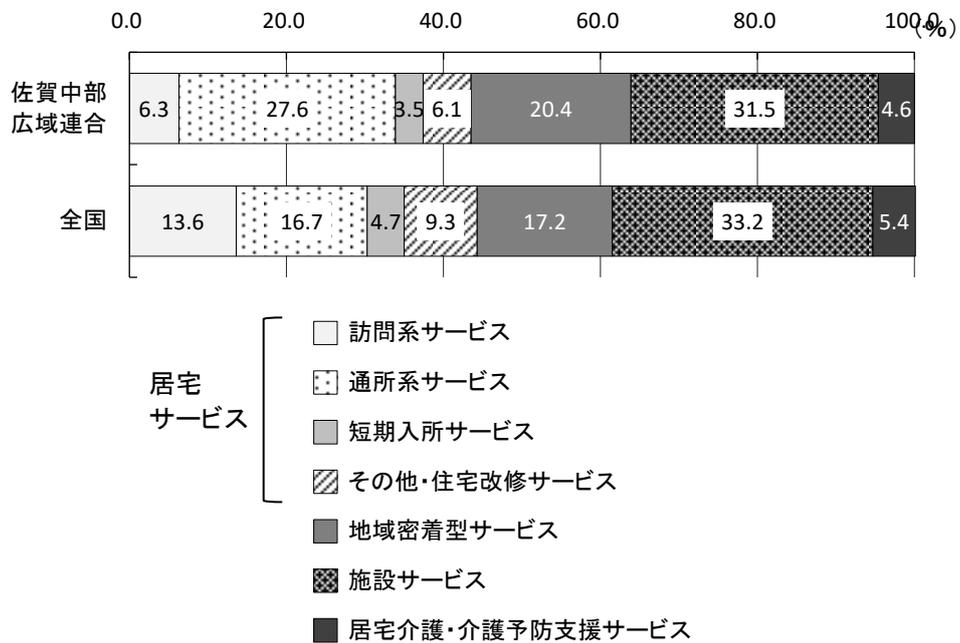
※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

(5) 給付費構成比の全国との比較

- 令和元年度の総給付費に占めるサービス系列別の構成比をみると、本広域連合の場合、全国の値と比較すると、通所系サービスの割合が高く、訪問系サービスの割合が低くなっています
- さらに、サービス別の構成比を比較すると、通所系サービスの中でも「⑥通所介護」の割合が全国よりも特に高く、訪問系サービスの中でも「①訪問介護」の割合が低くなっています。また、サービス系列全体では全国値と大きな違いのなかった地域密着型サービスでは、「③地域密着型通所介護」の割合が全国よりも高く、施設サービスでは、「①介護老人福祉施設」が全国よりも低くなっています。
- 平成 30 年から令和元年度にかけての増加率を見ると、本広域連合では、全国値に比べ、介護医療院の整備が進んでいること、介護予防訪問看護の給付費が伸びていることがわかります。

■総給付費に占めるサービス系列別の構成比（令和元年度）



居宅サービス系列名	サービス名（各サービス予防給付を含む）
訪問系サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導
通所系サービス	通所介護、通所リハビリテーション
短期入所サービス	短期入所生活介護、短期入所療養介護
その他・住宅改修サービス	福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、特定施設入居者生活介護

資料：介護保険事業状況報告

■ サービス別給付費構成比・増加率の比較（全国）

	佐賀中部広域連合			H30→R1 増加率	全国			H30→R1 増加率	
	平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度			
	給付費 (百万円)	給付費 (百万円)	構成比		給付費 (百万円)	給付費 (百万円)	構成比		
介護給付	(1) 居宅サービス								
	① 訪問介護	1,017	1,011	3.8%	-0.5%	788,995	729,975	8.6%	-7.5%
	② 訪問入浴介護	47	43	0.2%	-8.5%	46,051	39,154	0.5%	-15.0%
	③ 訪問看護	232	263	1.0%	13.4%	222,471	210,807	2.5%	-5.2%
	④ 訪問リハビリテーション	85	88	0.3%	3.3%	36,935	33,021	0.4%	-10.6%
	⑤ 居宅療養管理指導	171	185	0.7%	8.2%	96,025	95,300	1.1%	-0.8%
	⑥ 通所介護	4,979	5,158	19.3%	3.6%	1,097,114	1,026,989	12.2%	-6.4%
	⑦ 通所リハビリテーション	1,571	1,608	6.0%	2.4%	361,346	320,855	3.8%	-11.2%
	⑧ 短期入所生活介護	908	837	3.1%	-7.9%	373,644	343,642	4.1%	-8.0%
	⑨ 短期入所療養介護	76	75	0.3%	-1.7%	50,679	46,466	0.5%	-8.3%
	⑩ 福祉用具貸与	618	629	2.4%	1.8%	263,883	240,529	2.8%	-8.9%
	⑪ 特定福祉用具販売	19	16	0.1%	-17.3%	9,916	8,480	0.1%	-14.5%
	⑫ 住宅改修	34	30	0.1%	-11.6%	22,353	19,335	0.2%	-13.5%
	⑬ 特定施設入居者生活介護	585	664	2.5%	13.4%	461,056	443,636	5.2%	-3.8%
	(2) 地域密着型サービス								
	① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	10	0.0%	10.3%	39,843	42,247	0.5%	6.0%
	② 夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%	-	2,971	2,435	0.0%	-18.0%
	③ 地域密着型通所介護	1,822	1,861	7.0%	2.2%	354,959	327,991	3.9%	-7.6%
	④ 認知症対応型通所介護	198	191	0.7%	-3.6%	75,518	68,028	0.8%	-9.9%
	⑤ 小規模多機能型居宅介護	718	769	2.9%	7.0%	221,859	207,360	2.5%	-6.5%
	⑥ 認知症対応型共同生活介護	2,142	2,136	8.0%	-	604,000	567,144	6.7%	-6.1%
	⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%	-	17,267	16,410	0.2%	-5.0%
	⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	200	203	0.8%	1.9%	186,509	179,631	2.1%	-3.7%
	⑨ 看護小規模多機能型居宅介護	47	52	0.2%	-	28,700	31,278	0.4%	-
	(3) 施設サービス								
	① 介護老人福祉施設	3,670	3,735	14.0%	1.8%	1,639,000	1,547,381	18.3%	-5.6%
	② 介護老人保健施設	3,751	3,728	13.9%	-0.6%	1,156,180	1,068,924	12.6%	-7.5%
	③ 介護医療院	144	565	2.1%	293.0%	17,281	61,694	0.7%	257.0%
	④ 介護療養型医療施設	614	404	1.5%	-34.2%	180,090	124,628	1.5%	-30.8%
	(4) 居宅介護支援	1,067	1,077	4.0%	0.9%	458,616	421,439	5.0%	-8.1%
	介護給付費計	24,725	25,339	94.8%	2.5%	8,813,262	8,224,780	97.3%	-6.7%

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※人数は実人数。

資料：介護保険事業状況報告

■ サービス別給付費構成比・増加率の比較（全国）

	佐賀中部広域連合			H30→ R1 増加率	全国			H30→ R1 増加率	
	平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度			
	給付費 (百万円)	給付費 (百万円)	構成比		給付費 (百万円)	給付費 (百万円)	構成比		
介護予防給付	(1) 介護予防サービス								
	① 介護予防訪問入浴介護	0.19	0.02	0.0%	-91.3%	192	166	0.0%	-13.6%
	② 介護予防訪問看護	49	59	0.2%	20.2%	24,863	24,851	0.3%	0.0%
	③ 介護予防訪問リハビリテーション	20	22	0.1%	8.1%	6,170	5,844	0.1%	-5.3%
	④ 介護予防居宅療養管理指導	18	16	0.1%	-8.2%	6,091	6,154	0.1%	1.0%
	⑤ 介護予防通所リハビリテーション	556	603	2.3%	8.5%	63,977	62,369	0.7%	-2.5%
	⑥ 介護予防短期入所生活介護	22	26	0.1%	18.7%	4,260	3,971	0.0%	-6.8%
	⑦ 介護予防短期入所療養介護	6	5	0.0%	-19.5%	589	503	0.0%	-14.6%
	⑧ 介護予防福祉用具貸与	145	151	0.6%	3.6%	32,894	32,241	0.4%	-2.0%
	⑨ 特定介護予防福祉用具販売	15	16	0.1%	3.2%	3,447	3,046	0.0%	-11.6%
	⑩ 介護予防住宅改修	57	46	0.2%	-18.0%	15,337	13,989	0.2%	-8.8%
	⑪ 介護予防特定施設入居者生活介護	72	69	0.3%	-3.6%	27,800	27,083	0.3%	-2.6%
	(2) 地域密着型介護予防サービス								
	① 介護予防認知症対応型通所介護	14	17	0.1%	16.7%	535	487	0.0%	-9.0%
	② 介護予防小規模多機能型居宅介護	85	81	0.3%	-3.9%	9,064	8,421	0.1%	-7.1%
③ 介護予防認知症対応型共同生活介護	118	130	0.5%	9.9%	2,905	2,870	0.0%	-1.2%	
(3) 介護予防支援	153	163	0.6%	6.5%	35,376	34,137	0.4%	-3.5%	
予防給付費計	1,329	1,403	5.2%	5.5%	233,738	226,117	2.7%	-3.3%	
総給付費(介護+予防)	26,054	26,742	100.0%	2.6%	9,047,000	8,450,896	100.0%	-6.6%	

※単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

資料：介護保険事業状況報告

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

- 本広域連合では、平成29年度から総合事業を開始し、従来は介護予防給付で提供していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、総合事業に移行し、①訪問型サービス及び②通所型サービスとして提供しています。また、総合事業のサービスのみを利用される方のケアプランの作成等については、③介護予防ケアマネジメントで行っています。
- 総合事業へ移行後、平成30年度からは、総合事業開始以前の介護予防訪問介護（通所介護）に相当するサービスのほか、生活援助型訪問サービス（身体介護が必要ない人に対して、生活援助のみのサービス）、運動型通所サービス（短時間で運動器の機能向上の支援を利用できるサービス）を実施しています。平成30年度から令和元年度にかけて、「①訪問型サービス」「②通所型サービス」いずれもおおむね横ばいで推移しています。

■介護予防・日常生活支援総合事業事業費（介護予防・生活支援サービス）の内訳

（千円/年、人/月）

		平成30年度	令和元年度
①訪問型サービス	事業費	298,681	289,531
	人数	1,313	1,260
②通所型サービス	事業費	563,839	516,781
	人数	1,898	1,888
③介護予防ケアマネジメント	事業費	93,390	88,760
	人数	1,764	1,688

※総合事業のうち佐賀県国民健康保険連合会を經由して審査・支払い等を行うサービスのみ掲載しています。

■佐賀中広域連合における介護予防・生活支援サービス事業

サービス	サービスの種類
訪問型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防訪問介護相当サービス（従来の介護予防訪問介護に相当するサービス） ・生活援助型訪問サービス（身体介護が必要ない人に対して、生活援助のみのサービス）
通所型サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防通所介護相当サービス（従来の介護予防通所介護に相当するサービス） ・運動型通所サービス（短時間で運動器の機能向上の支援を利用できるサービス）

資料：【佐賀中部広域連合】本広域連合による把握値